

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 萬世電機株式会社

コード番号 7565 URL <http://www.mansei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 占部 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 村山 憲司

TEL 06-6454-8211

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,629	△23.4	23	△96.1	41	△90.4	△112	—
21年3月期	25,642	△8.3	586	△22.9	432	△44.3	125	△67.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△24.42	—	△1.6	0.3	0.1
21年3月期	27.42	—	1.8	2.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	14,474	6,999	48.4	1,525.39
21年3月期	13,916	7,044	50.6	1,535.25

(参考) 自己資本 22年3月期 6,999百万円 21年3月期 7,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	873	△1,700	△255	1,696
21年3月期	717	△132	△85	2,779

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	8.50	—	5.50	14.00	64	51.1	0.9
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	22	—	0.3
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において3月31日または9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では、23年3月期の配当予想額は未定であります。
詳細は、2ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,000	14.5	100	—	100	—	40	—	8.72
通期	23,000	17.2	300	1,195.8	300	624.6	140	—	30.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 4,600,000株 21年3月期 4,600,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 11,568株 21年3月期 11,568株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,549	△23.5	25	△95.7	43	△89.9	△110	—
21年3月期	25,549	△8.2	583	△21.7	428	△44.0	122	△68.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△24.01	—
21年3月期	26.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	14,452	6,980	48.3	1,521.24
21年3月期	13,884	7,020	50.6	1,530.13

(参考) 自己資本 22年3月期 6,980百万円 21年3月期 7,020百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成23年3月期の配当予想については、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア向け輸出の回復や景気刺激策などにより、景気は底入れし、設備稼働率は少し回復して来たものの、依然、新規設備投資の抑制が続いており、国内需要の回復は脆弱で、雇用・所得環境は低調に推移しました。

当社グループの関連する業界につきましては、一部回復が見込まれる顧客はあるものの、精密機械、建設関連産業を中心に、期末に多少の盛り上がりはありましたが総じて需要は低迷しました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客の深掘、新規顧客の開拓に努めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は196億29百万円(前期比23.4%減)、営業利益は23百万円(同比96.1%減)、経常利益は41百万円(同比90.4%減)、早期退職優遇制度による特別退職金等1億12百万円を含む当期純損失は1億12百万円となりました。

取扱品目の状況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前期	当期	増減金額	前期比(%)
電気機器	9,023	6,187	△2,836	68.6
電子デバイス・情報通信機器	8,816	7,537	△1,278	85.5
設備機器	5,475	4,147	△1,327	75.7
産業用システム・その他	2,327	1,757	△569	75.5
合計	25,642	19,629	△6,012	76.6

(電気機器) 売上高61億87百万円

電気機器につきましては、電力、交通、半導体・液晶・太陽光セル製造装置並びに受配電制御機器は回復基調にありますが、建設設備及び生産設備向けの回転機器、駆動制御、配電制御機器の低迷が続き大幅に減少しました。

(電子デバイス・情報通信機器) 売上高75億37百万円

半導体・デバイスにつきましては、鉄道関連向けパワーデバイス、携帯端末用電源向けIC等は堅調に推移するものの、その他民生、産業用途向けが低調に推移し減少しました。情報通信機器につきましては、後半においてアミューズメント向けFAパソコンは急速に回復しましたが、情報化投資の大きな回復は見られず減少しました。

(設備機器) 売上高41億47百万円

設備機器につきましては、工場、ビルの新規投資の抑制、リニューアル工事及び食品店舗の改装工事の冷え込みなどにより、冷熱機器、住設機器及び関連工事とも減少しました。

(産業用システム・その他) 売上高17億57百万円

産業用システムにつきましては、造船関係向け及び特定需要による産業メカトロ商品は好調に推移しましたが、自動車関連の設備投資需要等の低迷により、機器商品、レーザー及び放電加工機が低調に推移したため減少しました。

(次期の見通し)

わが国経済は、中国・東南アジアの経済成長による輸出の増加、企業収益の回復など、外需主導の回復基調をたどる見込ですが、国内需要の回復は今一歩で、設備稼働率は多少回復して来たものの、新規設備投資の抑制は続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、好調産業及び有望市場を開拓し、また部門連携により、中核事業の境界線を拡げ業績の拡大に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高230億円(前期比17.2%増)、営業利益3億円(同比1,195.8%増)、経常利益3億円(同比624.6%増)、当期純利益1億40百万円を予想しております。

※上記業績予想は、現時点で当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は144億74百万円(前連結会計年度末比5億58百万円増)となりました。

流動資産は125億14百万円(同比3億53百万円増)となりました。これは主に受取手形及び売掛金は2億90百万円減少しましたが、現金及び預金が4億17百万円、たな卸資産が2億29百万円増加したことによるものです。固定資産は19億60百万円(同比2億4百万円増)となりました。

(負債)

負債合計は74億75百万円(同比6億3百万円増)となりました。流動負債は70億74百万円(同比5億98百万円増)となりました。これは主に短期借入金は2億30百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が9億71百万円増加したことによるものです。固定負債は4億1百万円(同比4百万円増)となりました。

(純資産)

純資産合計は69億99百万円(同比45百万円減)となりました。これは主にその他有価証券評価差額金は94百万円増加しましたが、利益剰余金が1億37百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は16億96百万円(前連結会計年度末比10億82百万円減)となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は8億73百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失を1億16百万円計上したことに加え、たな卸資産の増加により資産が2億29百万円減少しましたが、売上債権の減少により資金が2億72百万円、仕入債務の増加により資金が10億12百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は17億円となりました。これは主に定期預金の預入により資金を18億円使用したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2億55百万円となりました。これは主に短期借入金の返済により資金を2億30百万円使用したことによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	41.6	38.9	43.7	50.6	48.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	34.5	27.0	24.3	15.8	12.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	0.6	2.1	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	156.3	36.2	83.8	197.5

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成18年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがアウト・フローでありましたので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針といたしましては、業績及び経営環境を総合的に勘案し、利益還元を行ってまいります。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、将来の事業展開と経営基盤の強化等に有効活用していく方針であります。

なお、当期の配当金は、5円00銭を予定しております。次期の配当金につきましては、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項等には、以下のようなものがあります。

① 経済状況

当社グループの事業は国内市場に大きく依存しており、電気、電子、建設業界の景気動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先依存に係るリスク

当社グループの主要仕入先は三菱電機グループであり、その仕入割合は約7割であります。主要仕入先との取引は安定的に推移しておりますが、主要仕入先の経営戦略に変更等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 株価変動リスク

当社グループが保有する有価証券は、業務上取引のある金融機関や企業の株式が大半を占めておりますが、投資先の業績や証券市場の市況動向により、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。また、年金資産につきましても、株価が大幅に下落した場合、年金資産の減少及び退職給付費用(数理計算上の差異処理費用)の増加が生じる等、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動リスク

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社グループは先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、為替相場の変動により、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤貸倒れリスク

当社グループの取引先の業況には常に十分注意し、必要に応じ引当確保に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

⑥災害に関するリスク

当社グループの拠点のいずれかが地震等の災害に罹災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報漏洩に関するリスク

当社グループは、情報漏洩防止に関する諸規定に基づき、社内教育を実施し情報管理への意識を高め、内部からの情報漏洩防止に努めております。しかしながら、予測できない事態によって情報が漏洩することにより、当社グループの業績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

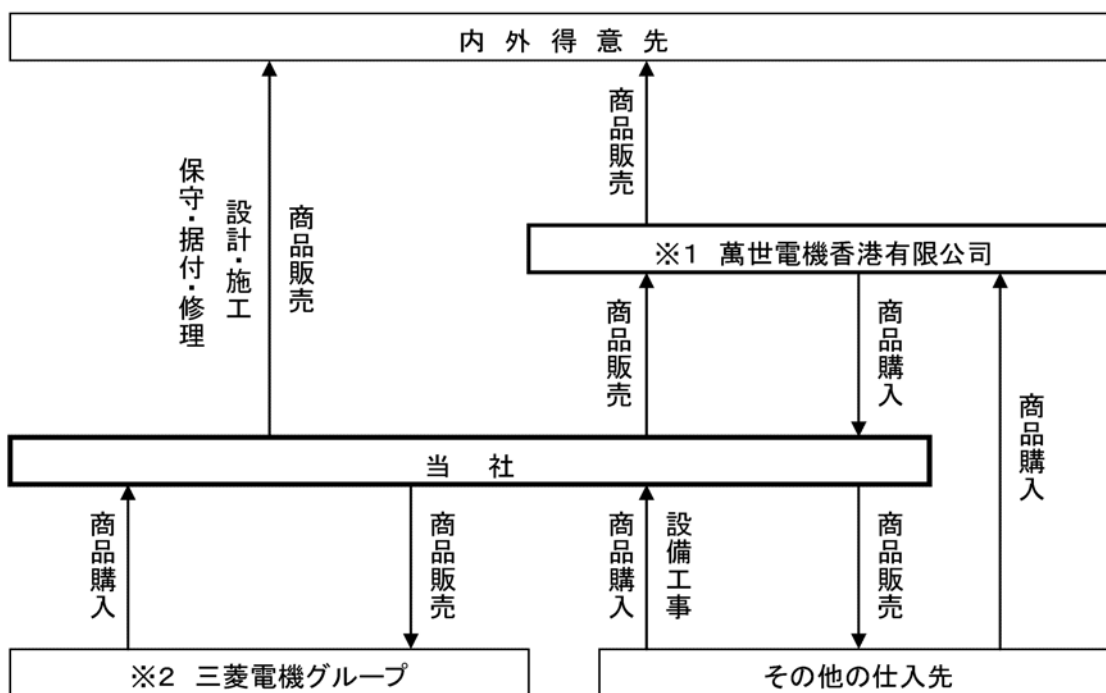
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社1社で企業集団を構成しており、主な事業内容はその他の関係会社にあたる三菱電機㈱及びそのグループの電気機器、電子デバイス・情報通信機器、設備機器、産業用システム・その他の製品の販売であり、またこれらに付帯する工事の設計・施工、保守・サービス等の事業を営んでおります。

取扱品目の主要な取扱商材は次のとおりであります。

取扱品目	主要な取扱商材
電気機器	モートル、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、他
電子デバイス・情報通信機器	LSI、IC、ASIC、パワー素子、プリント基板、光応用機器、液晶、サーバー、パソコン、ディスプレイモニター、プリンタ、HDD、映像情報通信機器、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、冷凍冷蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、HACCP設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他
産業用システム・その他	発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、プラント用システム、他

事業系統図は、次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 三菱電機㈱:その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客志向に徹し情報・商品・技術を迅速に提供します」、「常に技術力の向上に努め顧客の信頼に応えます」、「新市場・新分野への拡大に努め社業の発展を図ります」を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を伴った企業価値の向上を目指しております。売上高営業利益率を重要な指標として、企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、収益性を伴った企業価値の向上に努めるための施策を推進してまいります。

① 収益基盤の拡大

新規顧客の開拓、既存顧客の深掘りに注力してまいります。顧客との関係強化、技術力の向上、部門連携の推進により、他社と差別化を図り、中核事業の境界線を拡げ業績の拡大に努めてまいります。

② 人材育成

「顧客起点」を念頭に、施策の実効性を高めながらプロセスを評価し、組織の活性化を図り、当社グループを支える人材を育成してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,779,480	3,196,488
受取手形及び売掛金	8,235,975	7,945,580
商品	673,033	902,196
繰延税金資産	87,891	81,833
未収入金	326,534	288,979
その他	60,257	112,763
貸倒引当金	△2,470	△13,507
流動資産合計	12,160,702	12,514,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	684,060	684,060
減価償却累計額	△503,008	△518,040
建物及び構築物 (純額)	181,052	166,019
土地	165,074	165,074
その他	140,249	139,502
減価償却累計額	△121,359	△126,703
その他 (純額)	18,889	12,799
有形固定資産合計	365,016	343,893
無形固定資産		
投資その他の資産	57,601	22,086
投資有価証券	1,135,492	1,145,005
繰延税金資産	125,086	76,183
その他	91,383	427,727
貸倒引当金	△19,137	△54,775
投資その他の資産合計	1,332,824	1,594,141
固定資産合計	1,755,442	1,960,121
資産合計	13,916,145	14,474,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,428,759	6,400,548
短期借入金	580,000	350,000
未払法人税等	30,120	—
賞与引当金	167,607	132,942
役員賞与引当金	20,250	18,000
その他	248,449	172,678
流動負債合計	6,475,186	7,074,169
固定負債		
退職給付引当金	147,280	161,770
役員退職慰労引当金	184,000	179,800
その他	65,304	59,563
固定負債合計	396,585	401,134
負債合計	6,871,771	7,475,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	5,282,901	5,145,612
自己株式	△7,055	△7,055
株主資本合計	7,119,405	6,982,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△67,086	27,528
為替換算調整勘定	△7,946	△10,492
評価・換算差額等合計	△75,032	17,035
純資産合計	7,044,373	6,999,152
負債純資産合計	13,916,145	14,474,456

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	25,642,851	19,629,929
売上原価	22,503,685	17,363,197
売上総利益	3,139,166	2,266,731
販売費及び一般管理費		
配送保管費	290,178	262,296
広告宣伝費	15,479	10,119
役員報酬	85,932	75,139
給料及び賞与	1,087,352	923,807
賞与引当金繰入額	156,408	122,517
役員賞与引当金繰入額	20,250	18,000
退職給付費用	82,788	92,121
役員退職慰労引当金繰入額	13,200	18,200
福利厚生費	250,054	212,622
旅費及び交通費	93,233	69,930
租税公課	35,758	30,977
減価償却費	62,646	59,075
賃借料	79,009	78,980
貸倒引当金繰入額	—	46,374
その他	280,037	223,418
販売費及び一般管理費合計	2,552,328	2,243,580
営業利益	586,837	23,151
営業外収益		
受取利息	29,418	18,526
受取配当金	11,142	4,484
助成金収入	—	14,119
その他	9,954	7,833
営業外収益合計	50,515	44,964
営業外費用		
支払利息	9,054	4,732
売上割引	14,123	12,051
支払手数料	2,000	2,000
為替差損	35,859	2,140
投資事業組合運用損	3,401	1,521
有価証券評価損	137,811	—
不具合品交換費用	—	2,713
その他	2,999	1,550
営業外費用合計	205,249	26,711
経常利益	432,103	41,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	79,632
固定資産売却益	86	—
特別利益合計	86	79,632
特別損失		
支店移転費用	5,178	—
固定資産売却損	93	—
固定資産除却損	425	95
投資有価証券評価損	—	47,100
投資有価証券売却損	—	77,624
特別退職金	—	112,261
特別損失合計	5,697	237,081
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	426,492	△116,044
法人税、住民税及び事業税	197,680	5,790
法人税等調整額	102,979	△9,781
法人税等合計	300,660	△3,991
当期純利益又は当期純損失(△)	125,832	△112,053

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,005,000	1,005,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,005,000	1,005,000
資本剰余金		
前期末残高	838,560	838,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	838,560	838,560
利益剰余金		
前期末残高	5,241,957	5,282,901
当期変動額		
剰余金の配当	△84,888	△25,236
当期純利益又は当期純損失(△)	125,832	△112,053
当期変動額合計	40,944	△137,289
当期末残高	5,282,901	5,145,612
自己株式		
前期末残高	△6,910	△7,055
当期変動額		
自己株式の取得	△145	—
当期変動額合計	△145	—
当期末残高	△7,055	△7,055
株主資本合計		
前期末残高	7,078,606	7,119,405
当期変動額		
剰余金の配当	△84,888	△25,236
当期純利益又は当期純損失(△)	125,832	△112,053
自己株式の取得	△145	—
当期変動額合計	40,799	△137,289
当期末残高	7,119,405	6,982,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,129	△67,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106,215	94,614
当期変動額合計	△106,215	94,614
当期末残高	△67,086	27,528
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,193	△7,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△752	△2,545
当期変動額合計	△752	△2,545
当期末残高	△7,946	△10,492
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,935	△75,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106,967	92,068
当期変動額合計	△106,967	92,068
当期末残高	△75,032	17,035
純資産合計		
前期末残高	7,110,542	7,044,373
当期変動額		
剰余金の配当	△84,888	△25,236
当期純利益又は当期純損失（△）	125,832	△112,053
自己株式の取得	△145	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△106,967	92,068
当期変動額合計	△66,168	△45,220
当期末残高	7,044,373	6,999,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	426,492	△116,044
減価償却費	62,646	59,075
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,200	△4,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,774	14,490
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,750	△2,250
賞与引当金の増減額(△は減少)	167,607	△34,665
未払賞与の増減額(△は減少)	△191,151	—
受取利息及び受取配当金	△40,561	△23,011
支払利息	9,054	4,732
為替差損益(△は益)	5,974	△899
投資事業組合運用損益(△は益)	3,401	1,521
有価証券売却損益(△は益)	△1,236	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	76,400
有価証券評価損益(△は益)	137,811	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	47,100
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△78,408
特別退職金	—	112,261
売上債権の増減額(△は増加)	2,305,732	272,456
たな卸資産の増減額(△は増加)	188,428	△229,605
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,833,381	1,012,986
その他	△213,344	△13,645
小計	1,037,698	1,098,293
利息及び配当金の受取額	41,758	18,476
利息の支払額	△8,566	△4,422
特別退職金の支払額	—	△112,261
法人税等の支払額	△353,160	△126,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,730	873,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,800,000
有形固定資産の取得による支出	△20,371	△1,545
有形固定資産の売却による収入	213	—
無形固定資産の取得による支出	△2,945	△3,521
有価証券の取得による支出	△424,104	△68,027
有価証券の売却による収入	200,688	152,672
有価証券の償還による収入	44,119	—
関係会社株式の取得による支出	—	△151,018
関係会社株式の売却による収入	—	148,726
投資事業組合からの分配による収入	54,368	23,920
差入保証金の差入による支出	△11,687	—
差入保証金の回収による収入	26,061	—
その他	1,544	△1,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,111	△1,700,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△230,000
配当金の支払額	△84,888	△25,236
自己株式の取得による支出	△145	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,033	△255,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△508	△735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	500,077	△1,082,992
現金及び現金同等物の期首残高	2,279,403	2,779,480
現金及び現金同等物の期末残高	2,779,480	1,696,488

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社は、萬世電機香港有限公司であります。 (2)非連結子会社名 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 1社 同左 (2)非連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ③ デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ③ デリバティブの評価基準及び評価方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 その他 3年～18年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、連結財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審査情報No.15)に基づき、当連結会計年度より支給見込額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度においては支給確定額191,150千円を流動負債(その他)に含めて計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は29,578千円であります。</p> <p>(追加情報) 適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行にあたり、退職金規定の改定を平成22年2月25日付(施行日は平成22年4月1日付)で行いました。この改定により、過去勤務債務が23,335千円増加しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクの回避目的で需要に伴う取引に限定することとし、投機目的とした取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び満期3ヶ月以内の定期預金並びに公社債投資信託としています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	_____

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」に掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は861,605千円であります。	_____

(追加情報)

投資有価証券評価損及び投資有価証券売却損益

有価証券の保有・運用に関して、取引先との関係強化や長期的な利息、配当の受け取りなど長期的に保有・運用する有価証券が増加してきている現状に鑑み、平成21年4月1日付けで「有価証券管理細則」を新たに制定し、当該細則に基づき個々の有価証券の保有・運用目的の見直しを行いました。

これに伴い、長期的に保有・運用する有価証券に係る評価損、売却損益については、特別損益として計上しております。

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、三菱電機グループ製品の販売を主としており、製品の種類・性質・販売市場等の類似性から判断して、その記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,535円25銭	1株当たり純資産額 1,525円39銭
1株当たり当期純利益 27円42銭	1株当たり当期純損失 24円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たりの当期純利益金額又は1株当たりの当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	125,832	△112,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	125,832	△112,053
期中平均株式数(株)	4,588,503	4,588,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関係当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注意事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,749,923	3,176,021
受取手形	3,233,493	2,696,324
売掛金	4,986,541	5,230,029
商品	665,061	897,186
前払費用	20,971	9,383
繰延税金資産	87,893	81,839
未収入金	327,269	289,951
その他	37,629	102,756
貸倒引当金	△2,466	△13,474
流動資産合計	12,106,319	12,470,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	680,282	680,282
減価償却累計額	△500,006	△514,842
建物（純額）	180,275	165,439
構築物	4,471	4,471
減価償却累計額	△3,694	△3,891
構築物（純額）	776	579
工具、器具及び備品	139,710	138,968
減価償却累計額	△120,896	△126,329
工具、器具及び備品（純額）	18,813	12,639
土地	165,074	165,074
有形固定資産合計	364,939	343,733
無形固定資産		
ソフトウェア	52,897	17,381
電話加入権	4,704	4,704
無形固定資産合計	57,601	22,086
投資その他の資産		
投資有価証券	1,047,292	973,205
関係会社株式	111,345	194,945
長期預金	—	300,000
出資金	480	480
長期貸付金	—	482
破産更生債権等	3,547	38,885
長期前払費用	1,024	285
繰延税金資産	125,086	76,183
差入保証金	25,616	23,601
会員権	17,240	17,240
その他	42,903	46,186
貸倒引当金	△19,137	△54,775
投資その他の資産合計	1,355,397	1,616,721
固定資産合計	1,777,939	1,982,541
資産合計	13,884,258	14,452,559

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	913,297	1,763,877
買掛金	4,505,136	4,631,529
短期借入金	580,000	350,000
未払金	99,025	94,378
未払費用	40,756	33,201
未払法人税等	29,603	—
未払消費税等	39,152	9,611
前受金	45,905	18,568
預り金	20,688	17,117
前受収益	5,958	2,653
賞与引当金	167,015	132,383
役員賞与引当金	20,250	18,000
流動負債合計	6,466,788	7,071,320
固定負債		
退職給付引当金	147,280	161,770
役員退職慰労引当金	184,000	179,800
預り保証金	65,304	59,563
固定負債合計	396,585	401,134
負債合計	6,863,374	7,472,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金		
資本準備金	838,560	838,560
資本剰余金合計	838,560	838,560
利益剰余金		
利益準備金	97,000	97,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,800,000	4,900,000
繰越利益剰余金	354,466	119,072
利益剰余金合計	5,251,466	5,116,072
自己株式	△7,055	△7,055
株主資本合計	7,087,970	6,952,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△67,086	27,528
評価・換算差額等合計	△67,086	27,528
純資産合計	7,020,884	6,980,104
負債純資産合計	13,884,258	14,452,559

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	25,541,395	19,541,404
受入手数料	8,263	8,443
売上高合計	25,549,659	19,549,847
売上原価		
商品期首たな卸高	856,485	665,061
当期商品仕入高	22,247,704	17,536,301
合計	23,104,189	18,201,363
他勘定振替高	7,071	6,728
商品期末たな卸高	665,061	897,186
商品売上原価	22,432,055	17,297,448
売上総利益	3,117,603	2,252,398
販売費及び一般管理費		
配送保管費	286,874	260,289
広告宣伝費	15,479	10,119
役員報酬	85,932	75,139
給料及び賞与	1,081,060	917,946
賞与引当金繰入額	155,803	121,961
役員賞与引当金繰入額	20,250	18,000
退職給付費用	82,788	92,121
役員退職慰労引当金繰入額	13,200	18,200
福利厚生費	249,896	212,463
旅費及び交通費	92,199	68,875
租税公課	35,758	30,977
減価償却費	63,290	59,030
賃借料	75,570	75,848
貸倒引当金繰入額	—	46,346
その他	276,018	219,822
販売費及び一般管理費合計	2,534,121	2,227,141
営業利益	583,481	25,257
営業外収益		
受取利息	1,949	4,364
有価証券利息	27,469	14,162
受取配当金	11,142	4,484
助成金収入	—	14,119
その他	9,954	7,833
営業外収益合計	50,515	44,964

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	9,054	4,732
売上割引	14,123	12,051
支払手数料	2,000	2,000
為替差損	36,103	2,307
投資事業組合運用損	3,401	1,521
有価証券評価損	137,811	—
不具合品交換費用	—	2,713
その他	2,999	1,550
営業外費用合計	205,494	26,877
経常利益	428,503	43,343
特別利益		
固定資産売却益	86	—
投資有価証券売却益	—	1,224
関係会社株式売却益	—	78,408
特別利益合計	86	79,632
特別損失		
支店移転費用	5,178	—
固定資産売却損	93	—
固定資産除却損	425	68
投資有価証券評価損	—	47,100
投資有価証券売却損	—	77,624
特別退職金	—	112,261
特別損失合計	5,697	237,054
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	422,892	△114,077
法人税、住民税及び事業税	197,450	5,864
法人税等調整額	102,981	△9,785
法人税等合計	300,431	△3,920
当期純利益又は当期純損失 (△)	122,460	△110,157

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,005,000	1,005,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,005,000	1,005,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	838,560	838,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	838,560	838,560
資本剰余金合計		
前期末残高	838,560	838,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	838,560	838,560
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	97,000	97,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	97,000	97,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,400,000	4,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	100,000
当期変動額合計	400,000	100,000
当期末残高	4,800,000	4,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	716,893	354,466
当期変動額		
別途積立金の積立	△400,000	△100,000
剰余金の配当	△84,888	△25,236
当期純利益又は当期純損失(△)	122,460	△110,157
当期変動額合計	△362,427	△235,393
当期末残高	354,466	119,072
利益剰余金合計		
前期末残高	5,213,893	5,251,466
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△84,888	△25,236
当期純利益又は当期純損失(△)	122,460	△110,157
当期変動額合計	37,572	△135,393
当期末残高	5,251,466	5,116,072

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△6,910	△7,055
当期変動額		
自己株式の取得	△145	—
当期変動額合計	△145	—
当期末残高	△7,055	△7,055
株主資本合計		
前期末残高	7,050,542	7,087,970
当期変動額		
剰余金の配当	△84,888	△25,236
当期純利益又は当期純損失(△)	122,460	△110,157
自己株式の取得	△145	—
当期変動額合計	37,427	△135,393
当期末残高	7,087,970	6,952,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,129	△67,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106,215	94,614
当期変動額合計	△106,215	94,614
当期末残高	△67,086	27,528
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,129	△67,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106,215	94,614
当期変動額合計	△106,215	94,614
当期末残高	△67,086	27,528
純資産合計		
前期末残高	7,089,671	7,020,884
当期変動額		
剰余金の配当	△84,888	△25,236
当期純利益又は当期純損失(△)	122,460	△110,157
自己株式の取得	△145	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106,215	94,614
当期変動額合計	△68,787	△40,779
当期末残高	7,020,884	6,980,104

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動(平成22年6月29日予定)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補(3月5日発表済み)

取締役ファシリティ本部 長 郡山 公秀 (現 ファシリティ本部ファシリティ第一部長)

・退任取締役(3月5日発表済み)

取締役ファシリティ本部 長 砂原 祥範

(2) その他

該当事項はありません。